

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説2000日
県政の革命見!

県議会だより

後藤かつみ

vol.31

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
http://www.ccrgoto.com/

リベラル群馬の新メンバー



黒沢孝行
(太田・6期)



後藤克己
(高崎・3期)



角倉邦良
(高崎・3期)



あべともよ
(太田・3期)



小川晶
(前橋・2期)



本郷高明
(前橋・1期)



井田泰彦
(桐生・1期)



加賀谷富士子
(伊勢崎・1期)

民主系群馬県連は、女性候補の擁立・支援に全力を挙げてきましたが、今県議選で当選した女性議員3名全員がリベラル群馬所属となっています。

依然として「長老政治」「男社会」の体質が色濃く残る群馬県議会ですが、リベラル群馬の使命は「若者の目線から旧弊を打破し改革の先頭に立つこと。そして、「女性」の目線から弱者・生活者に寄り添う政策提言をすることにあります。後藤も、会派の幹事長として若手議員を牽引し、リベラル群馬らしい「新しい県議会」を作っていく所存です。

女性議員全員
リベラル群馬所属!

会派の先頭に立ち、
改革を推進!

女性・若さ際立つ！リベラル群馬再始動

議会での責任は増しても、信条は不変



当選後、翌朝より初心に立ち返り街頭演説を継続。通勤者からの激励に応える後藤かつみ（並榎町交差点付近にて）。



岡田克也・民主党代表も緊急来県（遊説途中で大泉町の共生社会の取り組みを視察）



仲間と共に、県内各地で訴える

後藤は、会派を代表し、「代表者会議」「議会運営委員会」のメンバーとなり、議会運営全般を取り仕切る責任を負うことになりました。

また、「議会基本条例推進委員会」のメンバーとして、後藤が最重要課題としてきた議会改革の推進役となりました。

3期目となり、議会における責任はますます重くなりましたが、信条はブレません。県政の「タブー」に対しては一層鋭く切り込む姿勢で臨んでまいります。

トピックス 一億総「正常性バイアス」状態から脱せるか 「平和安全法案」の危険性を訴える

後藤は、現在の安保法制の議論を非常に危惧し、仲間とともに県内各地で街頭アピール等の活動を行っています。数多くの問題点が指摘される中、後藤が訴えたい論点を整理してみると、

- 一言で表現すれば、「他国の戦争に参加するかどうか」が問われている法案であるということ。
- 進んで戦争に参加する国になることで、相手国やテロ組織などに日本攻撃の大義名分を与え、国民を危険にさらすことになる（阪田雅裕元内閣法制局長官などが指摘）。
- 民主党は、盛んに言われる「アジア安全保障環境の変化」に対しては個別自衛権で対応可能という対案を示している。
- 安倍総理が殊更に「平和」「安全」を強調すればするほど、実は「危険」なことを進めようとしていることに気付くべき。憲法学者や内閣法制局長官経験者が揃って「違憲」と指摘していることが、危険性の本質を物語っている。

後藤が危惧するのは、これだけ多くの識者や政府高官経験者が警鐘を鳴らしているにもかかわらず、依然として「騒いでいるほど危ないことはやらないだろう」という漠然とした安心感が国民の間で蔓延していることです。これは、火災事故時に警報が鳴っているにもかかわらず、「何かの間違いだらう」と思い込み、逃げ遅れてしまう群衆心理「正常性バイアス」が働いているのではないかとさえ思います。後戻りできない状況になって「こんなはずではなかった」と思った時には遅いのだということを粘り強く訴えて参ります。

文教警察常任委員会 (教育・警察行政を所管)



昆虫の森の現状を調査。
ボイラーによる加温を休止している温室にて。

先輩の意志を継ぎ、既存の社会教育施設放置問題を追及

後藤は今年度、文教警察常任委員会(教育・警察行政を所管)に所属。まずは、リベラル群馬の先輩たちが粘り強く取り上げてきた課題である、「既存の社会教育施設放置問題」を追及。

表の通り、大澤知事就任以降、既存の社会教育施設の運営予算を激しく削減し続けています。この問題に対し、図書館については塚原仁三元県議、昆虫の森については大沢幸一元県議が再三にわたって追及してきたこともあり、後藤も強い問題意識を持っています。

本来の機能が発揮できない現状が明らかに

委員会での議論の中で、本来の機能が発揮できない状況であり、半ば「放置状態」に晒されていることが明らかになりました。運営予算の削減により、図書館については毎年新規に2万5000冊を購入していたのが1万冊まで削減を余儀なく

くされ、昆虫の森については、最大の売りであった温室のボイラーによる加温ができなくなり、また、常設展示の更新もままならないという由々しき状況です。

**問われる議会の責任
過ちを繰り返させてはならない**

この問題を後藤が重要視する理由は、例えば「昆虫の森」の建設計画に対し、3億円という運営費は適正という前提で、県議会は可決承認をしているということ。当然、大澤知事も県議時代に賛成をしている訳です。

それが、知事が交代した途端に、掌を返したように運営費削減攻撃を浴びせ、現在の状況に至っている訳です。ならば、何故、計画段階の時に慎重に議論をしなかったのか? 議会の責任は極めて重いと考えます。

今後のコンベンション施設計画に対しても、同じ「過ち」を繰り返さないよう、徹底して慎重な議論を行わなければなりません。

既存社会教育施設の散々たる現状

- **図書館の資料費**
7,700万円(H19) ⇒ 2,670万円(H27)
<影響>
・図書購入数26,000冊⇒10,000冊に減少
- **ぐんま昆虫の森の運営費**
3億円(H19) ⇒ 1億2千万円(H27)
<影響>
・最大の「売り」だった生態温室のボイラーによる加温を休止。
・常設展示のリニューアルができない。
・職員数も17名⇒10名に縮小

今後の重要論点 18歳選挙権と主権者教育

問題は投票「率」より「質」

来年の参院選より選挙権が18歳に引き下げられることを受け、投票率低下の懸念から、向上策に対する議論が活発になっています。しかし、後藤は、投票「率」という表面的な議論ではなく、投票の「質」を考える好機ではないかと考えます。

重要なのは、若者が政治のことを自ら考え、判断する力を持つこと(=「質」の向上)であり、投票「率」は結果として付いてくるものです。

公教育が避けてきた主権者教育

しかし、過去の学生運動や、教育現場での政治的中立性を意識するあまり、有権者としての自覚や能力を養う「主権者教育」は長らく公教育の場において敬遠されてきました。

政府も主権者教育の充実に力を入れるという方針は出していますが、具体策はこれからです。

政治的リテラシーを育む工夫

今後、特に重要な論点となるのが「政治的リテラシー(情報や知識を活用する能力)」を育む教育です。現在でも、消費増税や憲法改正など、意見の分かれる課題について生徒が賛成・反対の立場からディスカッションをするなどの先進事例がありますが、まだまだ一部に留まっています。

今後の委員会の議論においても、本県の地域レベルでの創意工夫をどのように進めるかが重要となります。

地域活動ニ一報告 (豊岡地区)



豊岡全地区のグランドゴルフ大会が行われるなど、多くの地域住民が利用する公園のトイレを区長会との協力により更新しました。



かねてより懸案だった北久保地区・県営住宅側の交差点安全対策を町内会との協力により実施しました。



町内会との協力により、市営住宅および町内の玄関口に案内看板を設置しました。また、歩道のカタカタ部分の補修を実施しました。